平成２０年度 市町村台帳（平成１９年度 決算内容）

市町村コード	216046	類型	Ⅰ-2
ふりがな	しらかわむら	地方交付税種地	
市町村名	白川村	Ⅱ-1	

人口（人　%）

国調	17.10.1	1,983	住民基本台帳	20.3.31	1,814	17.10.1	
	12.10.1	2,151		19.3.31	1,862	12.10.1	
	増減率	-7.8		増減率	-2.6	増減率	--

人口集中地区(人%)

産業構造（人　%）

H17国調	第１次	32	2.5
	第２次	437	34.2
	第３次	809	63.3

特別職

区分	氏名	任期満了年月日	報酬（給料）月額	条例定数
村長	谷口　尚	平成23年4月26日	701,000	-
副村長	（空席）		552,000	1

収支の状況（千円）

区分		平成１８年度	平成１９年度
歳入総額	A	2,736,751	3,016,087
歳出総額	B	2,650,963	2,964,596
歳入歳出差額	A-B=C	85,788	51,491
翌年度へ繰り越すべき財源	D	21,761	0
実質収支C-D	E	64,027	51,491
単年度収支	F	13,556	-12,536
積立金	G	110,000	77,000
繰上償還金	H	0	35,818
積立金取崩額	I	0	0
実質単年度収支	F+G+H-I	123,556	100,282

区分(19年度)	指数等(千円　%)
基準財政収入額	605,457
基準財政需要額	1,367,331
標準税収入額等	792,707
標準財政規模	1,552,372
臨時財政対策債発行可能額	92,660
財政力指数(17～19)	0.45
実質収支比率	3.3
公債費比率	19.3
公債費負担比率	26.8
起債制限比率(17～19)	13.4
積立金現在高 財政調整基金	1,056,000
減債基金	275,000
特定目的基金	684,481
計	2,015,481
地方債現在高	3,275,101
債務負担行為限度額	13,964
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	33,000
土地開発公社土地保有高	--

特定地域政策等の指定状況

中部圏開発	0	特定農村	1	高度技術	0		
豪雪	0	低開発	0				
特別豪雪	1	農村工業	1				
山振地域	0	積雪寒冷特別	1				
過疎	1	辺地	1				
水源	0	公害防止	0				

一部事務組合加入の状況

退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0		
財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0		
老人福祉	0	商工	0	介護保険事業	0		
ごみ処理	0	常備消防	0	農業共済事業	1		
し尿処理	0	小学校	0				
火葬場	0	中学校	0				

歳入の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	836,633	27.7	836,633	49.3
地方譲与税	27,629	0.9	27,629	1.6
利子割交付金	1,433	0.0	1,433	0.1
配当割交付金	1,272	0.0	1,272	0.1
株式等譲渡所得割交付金	781	0.0	781	0.0
地方消費税交付金	23,669	0.8	23,669	1.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車交付金	14,818	0.5	14,818	0.9
地方特例交付金等	1,627	0.1	1,627	0.1
地方交付税	864,007	28.6	759,665	44.7
小計	1,771,869	58.7	1,667,527	98.2
交通安全交付金	738	0.0	738	0.0
分担金・負担金	2,222	0.1	0	0.0
使用料	85,522	2.8	0	0.0
手数料	7,044	0.2	0	0.0
国庫支出金	210,113	7.0	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	113,352	3.8	0	0.0
財産収入	52,783	1.8	28,333	1.7
寄附金	65,891	2.2	0	0.0
繰入金	129,147	4.3	0	0.0
繰越金	85,788	2.8	0	0.0
諸収入	273,558	9.1	1,401	0.1
地方債	218,060	7.2	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0		
うち臨時財政対策債	92,660	3.1		
歳入合計	3,016,087	100.0	1,697,999	100.0

住民１人当たり指数（円）

歳入総額	1,662,672
歳出総額	1,634,287
実質収支	28,385
地方税	461,209
地方交付税	476,299
分負担金	1,225
地方債	120,209
人件費	241,217
うち職員給	161,165
扶助費	20,859
公債費	308,970
物件費	194,736
維持補修費	45,576
補助費等	123,535
普通建設	355,314
経常一財(収入)	936,052
経常一財(支出)	836,671
積立金現在高	1,111,070
うち財調減債	733,738
地方債現在高	1,805,458
債務負担行為	7,698

一時借入金の状況

借入金残高のピーク (千円)	200,000
標準規模に占める割合 (%)	12.9
人口千人当たり職員数	30.9
職員平均年齢	40.9

性質別歳出の状況 （千円　%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	437,568	14.8	414,206	411,947	23.0
うち職員給	292,353	9.9	272,143		
扶助費	37,838	1.3	15,064	10,940	0.6
公債費	560,471	18.9	554,481	518,663	29.0
内訳 元利償還金	560,375	18.9	554,385	518,567	29.0
内訳 一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
小計	1,035,877	34.9	983,751	941,550	52.6
物件費	353,251	11.9	230,631	178,643	10.0
維持補修費	82,675	2.8	81,548	81,548	4.6
補助費等	224,092	7.6	176,848	157,705	8.8
うち組合負担金	2,070	0.1	2,070	1,851	0.1
積立金	218,029	7.4	79,311	0	0.0
投資・出資・貸付金	33,011	1.1	11	0	0.0
繰出金	344,485	11.6	337,809	158,276	8.8
前年度繰上充用金	0	0.0	0	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	673,176	22.7	124,105	1,517,722	
うち人件費	15,780	0.5	2,652		
内訳 普通建設事業費	644,540	21.7	124,097	経常収支比率	経常一般財源比率
補助	300,404	10.1	27,067	（ 89.4 ）	（ 109.4 ）
単独	343,036	11.6	95,930	84.8	115.3
災害復旧事業費	28,636	1.0	8	歳入一般財源計	
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	2,964,596	100.0	2,014,014	2,065,505	

目的別歳出の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比
議会費	25,745	0.9
総務費	364,028	12.3
民生費	273,722	9.2
衛生費	105,537	3.6
労働費	0	0.0
農林水産業費	128,081	4.3
商工費	241,527	8.1
土木費	725,046	24.5
消防費	117,205	4.0
教育費	394,598	13.3
災害復旧費	28,636	1.0
公債費	560,471	18.9
諸支出金	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0
歳出合計	2,964,596	100.0

市町村税の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比	現年分徴収率
市町村民税 個人	96,541	11.5	97.7
市町村民税 法人	29,405	3.5	99.7
固定資産税	677,934	81.0	99.7
軽自動車税	4,273	0.5	99.9
市町村たばこ税	18,382	2.2	100.0
鉱産税	0	0.0	--
特別土地保有税	0	0.0	--
小計	826,535	98.8	99.5
法定外普通税	0	0.0	--
目的税	10,098	1.2	99.8
内訳 入湯税	10,098	1.2	99.8
内訳 事業所税	0	0.0	--
内訳 都市計画税	0	0.0	--
内訳 水利地益税	0	0.0	--
法定外目的税	0	0.0	--
旧法による税	0	0.0	--
合計	836,633	100.0	99.5

国民健康保険事業会計の状況

区分		金額等
実質収支額	千円	19,901
普通会計繰入額	千円	21,178
療養給付費負担金	千円	40,090
加入世帯数	世帯	343
被保険者数	人	746
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	215,557
一人当たり 〃	円	99,110
被保険者一人当たり費用	円	164,940

一般職員等（H20・4・1現在）

区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
一般職員	54	15,206	281,593
うち技能労務職	8	1,994	249,250
うち消防職員	0	0	--
教育公務員	0	0	--
臨時職員	2	408	204,000
合計	56	15,614	278,821

健全化判断比率	比率（%）	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	--	15.00	20.00
連結実質赤字比率	--	20.00	40.00
実質公債費比率	17.4	25.0	35.0
将来負担比率	--	350.0	

※　経常収支比率及び経常一般財源比率の上段（）内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの